

FUND
REPORT

足元の基準価額の下落について

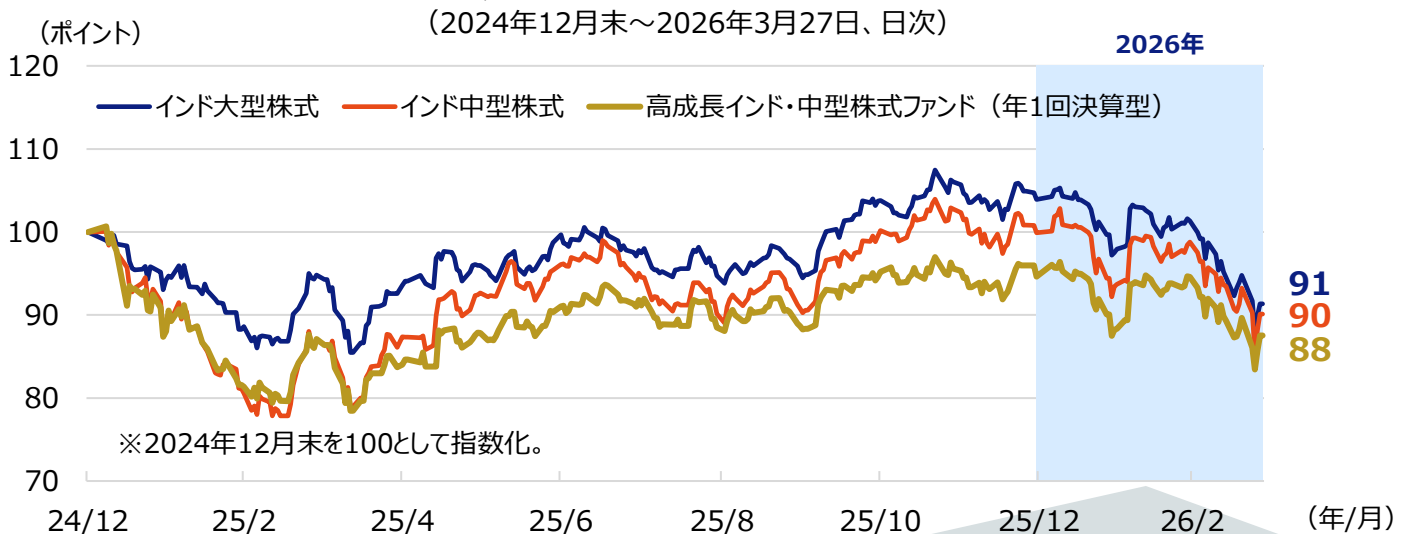
高成長インド・中型株式ファンド
高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

平素は「高成長インド・中型株式ファンド」、「高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当資料ではインド株式市場の下落を受け、当ファンドの実質的な運用を担当するコタック・マヒンドラ・グループ（以下、コタック）のコメントなどを基に、足元の市場動向や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

足元の基準価額の下落について

- 2026年2月28日以降の中東情勢の緊迫化に伴う原油高騰を受け、原油輸入依存度が高いインドでは**国内インフレ急伸や国内景気悪化への懸念が強まり、インド株式市場は下落**しました。これを受け、**当ファンドの基準価額も下落**しました。
- 2026年初来のパフォーマンスは、インド大型株式は-12.1%、インド中型株式は-9.8%、高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）は-7.5%となりました（2026年3月27日現在、いずれも円ベース）。

<高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）とインド株式（円ベース）の推移>



騰落率	2025年	2026年（3月27日まで）
高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）	-5.4%	-7.5%
インド大型株式	3.9%	-12.1%
インド中型株式	-0.1%	-9.8%

- (注1) 高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）は、基準価額、信託報酬控除後。2026年3月27日現在において分配を行っておりません。
 (注2) インド中型株式はニフティ中型株100、インド大型株式はニフティ50（いずれも配当込み）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 (注3) 当ファンドの基準価額算出時の組入対象投資信託の純資産価格は、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と為替レートを使用しています。そのため、上記グラフのインド大型株式およびインド中型株式についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の各指数値と為替レートから円換算値を算出しています。
 (注4) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

インド中型株は下落するも下げ幅はインド大型株より小幅にとどまる

- 2026年2月28日以降の中東情勢の緊迫化を受け、原油価格は急騰しました。これにより、世界的なインフレ上昇と景気減速への懸念が高まり、リスクオフ（リスク回避）の動きが強まりました。
- インドは原油の輸入依存度が高く、原油高は物価上昇や貿易赤字拡大につながる事が想定され、他の新興国と同様にインド株式は大きく下落し、インド・ルピー（対円）も下落しました。現下の中東情勢を受けた外国人投資家によるリスク回避の売りが観測される中、規模別の動きをみると、こうした売りは流動性が相対的に高い大型株に集中しやすい傾向があることなどから、インド中型株の下げ幅はインド大型株より小幅にとどまりました。

<各国・地域の株式市場（現地通貨ベース）の騰落率> (2026年2月27日～2026年3月27日、日次)

国・地域	騰落率
ブラジル	-3.8%
タイ	-4.4%
中国	-6.0%
台湾	-6.3%
(ご参考) 米国	-7.3%
(ご参考) 日本	-7.3%
新興国	-8.3%
インド中型	-8.5%
フィリピン	-8.5%
インド大型	-9.4%
ベトナム	-11.0%
韓国	-12.8%
インドネシア	-13.7%

<各国・地域の為替（対円）の騰落率> (2026年2月27日～2026年3月27日、日次)

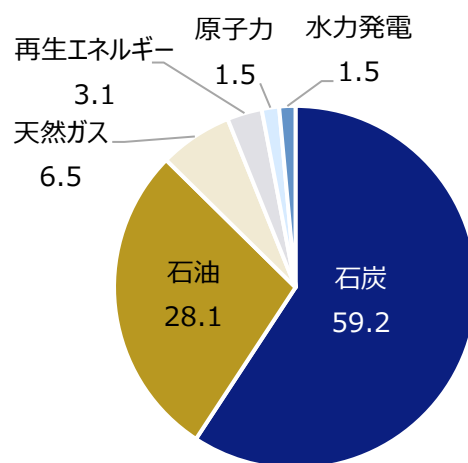
国・地域	騰落率
(ご参考) 米ドル	2.7%
中国人民元	2.0%
インドネシア・ルピア	1.6%
ベトナム・ドン	1.6%
台湾ドル	0.7%
ブラジル・リアル	0.6%
マレーシア・リンギット	-0.5%
インド・ルピー	-1.6%
韓国・ウォン	-2.1%
フィリピン・ペソ	-2.2%
タイ・バーツ	-3.0%

(注) 使用した指数については最終ページをご確認ください。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

原油の輸入依存度は高いものの、電力供給の過半は石炭

- インドは原油の大部分を輸入に依存する一方で、石炭生産量が中国に次ぐ世界第2位（2024年）と石炭資源に恵まれており、**電力供給の過半が石炭で構成**されています。
- インドは中東紛争の影響や夏季の電力需要の急増といった課題に直面していますが、モディ首相は「全国の発電所で十分な石炭在庫を確保しており、再生可能エネルギー分野の技術革新も進んでいるため、政府の備えは強化されている」と述べました。加えて、インドは**エネルギー輸入先が特定の地域に依存しないよう、調達先の分散を図る政策を進めています。**

<インドの電力供給構成比（2024年、%）>



(注) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
(出所) 「Statistical Review of World Energy 2025」のデータ、各種資料を基に委託会社作成

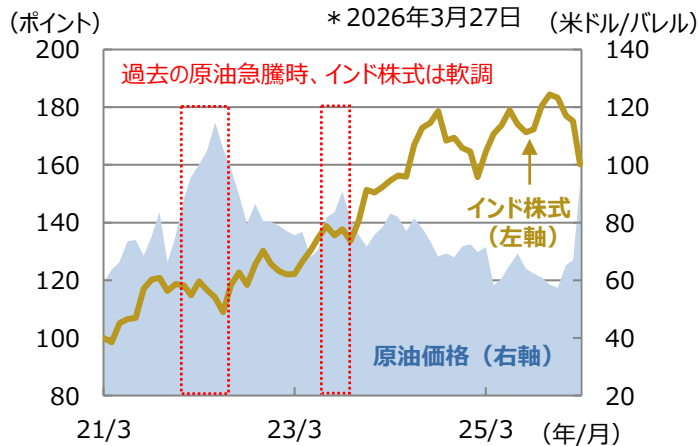
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

予想PER（株価収益率）は過去5年平均を下回る水準に

- インド株式は、原油先物価格が急騰した際、輸入依存度の高さを背景としたセンチメント悪化により軟調に推移した局面が過去に複数あり、その後原油先物価格が落ち着くにつれ株価も回復した事例がみられました。
- 足元、インド株式市場が下落したことにより、**予想PER（株価収益率）は17.3倍**（2026年3月27日現在）と、**過去5年平均を下回る水準まで低下**しており、割高感が解消してきていると考えられます。

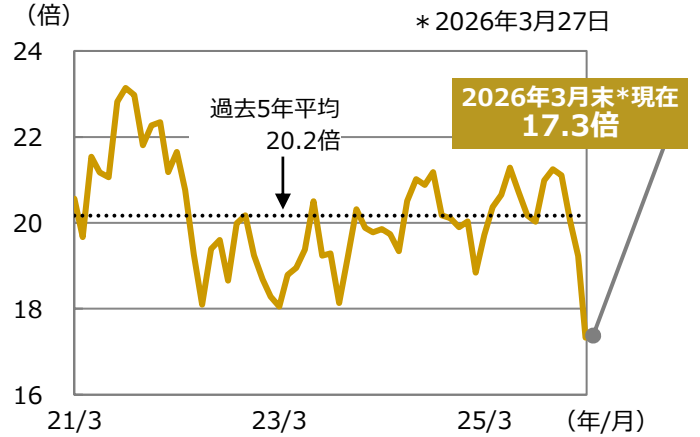
<インド株式市場と原油価格の推移>

（2021年3月末～2026年3月末*、月次）



<インド株式の予想PERの推移>

（2021年3月末～2026年3月末*、月次）



（注）使用した指数については最終ページをご確認ください。左グラフのインド株式は2021年3月末を100として指数化。右グラフの予想PERは12か月先予想。過去5年平均は2021年3月末～2026年3月末の平均。

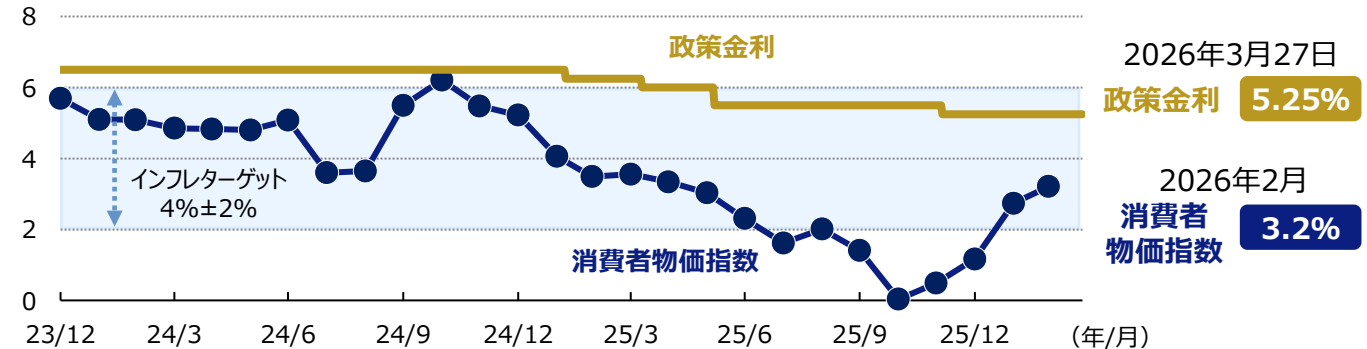
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しおよび運用方針

- 今後の**インド株式市場は、堅調な国内成長と高まる外部リスクが併存する局面が続く**と見込まれます。実質GDPは7%前後の成長や内需の底堅さが確認される一方で、原油価格の上昇や米通商政策、中東情勢の緊張などが、マクロ環境に影響を与える可能性があり、短期的にはボラティリティ（変動性）が高まることも想定されます。特に、原油価格の高止まりが長期化した場合には、インフレや経常収支、成長見通しへの下押し要因となる点を注視しています。
- 当ファンドは、構造的な高成長ポテンシャルと堅調な国内資金フローを踏まえつつ、バリュエーションや為替リスクに留意しながら、**持続的な収益拡大が見込まれる企業を厳選する方針**です。

<政策金利と消費者物価指数の推移>

政策金利：2023年12月末～2026年3月27日、消費者物価指数：2023年12月～2026年2月



（注）政策金利は日次、消費者物価指数は月次（前年同月比）。政策金利はレポ金利を使用。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後、予告なく変更する場合があります。

設定来の基準価額の推移

<高成長インド・中型株式ファンド>

(2011年8月31日(設定日)～2026年3月27日、日次)



【分配実績(1万口当たり、税引前)】

決算期 (年/月/日)	第1～55期	第56期 (2025/8/27)	第57期 (2025/11/27)	第58期 (2026/2/27)	設定来累計 (2026/3/27まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	18,300円 (183.0%)	200円 (1.6%)	200円 (1.5%)	200円 (1.4%)	18,900円 (189.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	563.1%	2.7%	7.6%	-1.8%	566.1%

<高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)>

(2017年11月22日(設定日)～2026年3月27日、日次)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～55期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。第1～55期の欄は、設定日から第55期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

高成長インド・中型株式ファンド : 3ヵ月決算型
 高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型） : 年1回決算型

1. インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）等に投資を行います。

● 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※ 当ファンドにおいて中型株式とはニフティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

※ 株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。

2. インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。

● 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を行います。

3. 3ヵ月決算型と年1回決算型からご選択いただけます。

● 3ヵ月決算型は、原則として、毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

● 年1回決算型は、原則として毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

● 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
 - インド株式の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。
また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

<3ヵ月決算型>

無期限（2011年8月31日設定）

<年1回決算型>

無期限（2017年11月22日設定）

決算日

<3ヵ月決算型>

毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）

<年1回決算型>

毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

<3ヵ月決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<年1回決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<共通>

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- インド（ムンバイ）の銀行の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 毎年12月24日

スイッチング

販売会社によっては、3ヵ月決算型および年1回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.1605% (税抜き1.055%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年2.0505% (税抜き1.945%)**程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本STO協会 一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○		○			※1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					※1
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					※1

備考欄について

※1：「高成長インド・中型株式ファンド」のみのお取扱いです。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本STO協会 一般社団法人	備考
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○		※1
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				※3 ※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○				※1
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				※3 ※1
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※3 ※1
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○				※1

備考欄について

※1：「高成長インド・中型株式ファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用

<使用指数について> 当資料2ページおよび3ページで使用した指数については以下の通りです。

インド中型：ニフティ中型株100、インド大型：ニフティ50、ブラジル：ボベスパ指数、タイ：SET指数、中国：上海総合指数、台湾：加権指数、米国：S&P500種指数、日本：TOPIX、新興国：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、フィリピン：フィリピン総合指数、ベトナム：ベトナムVN指数、韓国：韓国総合株価指数、インドネシア：ジャカルタ総合指数、インド株式：SENSEX指数（いずれも配当込み、現地通貨ベース）。
原油価格：ニューヨーク・マーカンタイル取引所原油1限月先物。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年3月27日

